

# 四半期報告書

(第52期第1四半期)

三井住友ファイナンス&リース株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	18
四半期レビュー報告書 .....	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第2項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年8月13日

**【四半期会計期間】** 第52期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

**【会社名】** 三井住友ファイナンス&リース株式会社

**【英訳名】** Sumitomo Mitsui Finance and Leasing Company, Limited

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 川村 嘉則

**【本店の所在の場所】** 東京都港区西新橋三丁目9番4号

**【電話番号】** 03(5404)2325

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 正脇 久昌

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区西新橋三丁目9番4号

**【電話番号】** 03(5404)2325

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 正脇 久昌

**【縦覧に供する場所】** 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第51期 第1四半期 連結累計期間	第52期 第1四半期 連結累計期間	第51期
	自 平成24年4月 1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月 1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	221,911	224,662	992,201
経常利益 (百万円)	19,055	21,825	59,006
四半期(当期)純利益 (百万円)	10,701	11,730	30,840
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,010	23,899	53,601
純資産額 (百万円)	562,918	608,044	602,163
総資産額 (百万円)	3,524,526	3,850,209	3,776,342
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	115.68	126.81	333.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	14.57	14.25	14.49

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、平成25年6月26日に提出した有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内需要が底堅く推移したことに加え、海外経済が全体として改善しつつある中で、持ち直しから穏やかな回復へ向かいました。

民間設備投資は、企業収益や企業の業況感が改善していく中で、下げ止まりから持ち直しへの動きも見られ、当第1四半期連結累計期間におけるリース取扱高（社団法人リース事業協会統計）は、前年同期比で5.4%の増加となりました。

このような状況下、当社グループは2013年度を初年度とする3か年の中期経営計画に基づき、経営目標である「顧客基盤、事業領域の強化・拡大による国内安定収益の獲得」、「グローバル金融体制の確立による海外成長機会の実現」、「効率的な業務運営による経営資源の確保と有効活用」の実現に向けて、業務戦略を実施してまいりました。

当第1四半期連結累計期間における営業の成果としましては、新規の契約実行高は前年同期比31.9%増加の3,871億円となりました。

また、売上高は前年同期比1.2%増加の2,246億円となり、経常利益は同14.5%増加の218億円、四半期純利益は同9.6%増加の117億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

#### ① 賃貸・延払事業

賃貸・延払事業の契約実行高は前年同期比27.5%増加の2,831億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比3.1%増加の2兆8,996億円となりました。セグメント売上高は前年同期比1.4%増加の2,148億円となり、セグメント利益は同1.5%増加の212億円となりました。

#### ② 営業貸付事業

営業貸付事業の契約実行高は前年同期比42.5%増加の1,016億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比5.9%減少の3,409億円となりました。セグメント売上高は前年同期比4.3%減少の27億円となりましたが、与信関係費用が戻入となったことからセグメント利益は同43.1%増加の31億円となりました。

③ その他

その他の契約実行高は23億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比16.3%減少の433億円となりました。セグメント売上高は前年同期比2.4%増加の80億円となり、セグメント利益は同140.8%増加の21億円となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比738億円増加の3兆8,502億円となり、営業資産残高は、前連結会計年度末比571億円増加の3兆2,839億円となりました。

有利子負債残高は、前連結会計年度末比716億円増加の2兆8,263億円となりました。

純資産は、四半期純利益の積上げや少数株主持分及び為替換算調整勘定の増加等に対し、剰余金の配当の実施による減少があったため、前連結会計年度末比58億円増加の6,080億円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.24ポイント低下し14.25%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 営業取引の状況

① 契約実行高

当第1四半期連結累計期間における契約実行高の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
貸貸・延払事業	ファイナンス・リース	200,228	134.6
	オペレーティング・リース	37,556	124.9
	延払事業	45,315	104.6
	小計	283,100	127.5
営業貸付事業		101,674	142.5
その他		2,387	—
	合計	387,162	131.9

(注) ファイナンス・リース及びオペレーティング・リースについては、当第1四半期連結累計期間に取得した貸貸用資産の取得金額、延払事業については、延払債権から延払未実現利益を控除した額を表示しております。

なお、オペレーティング・リースには再リース取引の実行額は含んでおりません。

② 営業資産残高

当第1四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当第1四半期連結会計期間		前連結会計年度	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
貸貸・延払事業	ファイナンス・リース	1,531,036	46.6	1,501,352	46.5
	オペレーティング・リース	1,052,703	32.1	999,786	31.0
	延払事業	315,861	9.6	311,337	9.7
小計		2,899,601	88.3	2,812,476	87.2
営業貸付事業		340,931	10.4	362,443	11.2
その他		43,384	1.3	51,838	1.6
合計		3,283,917	100.0	3,226,758	100.0

(注) 延払事業については、延払債権から延払未実現利益を控除した額を表示しております。

③ 営業実績

第1四半期連結累計期間における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

a. 前第1四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸・ 延払事業	ファイナンス・リース	139,379	—	—	—	—
	オペレーティング・ リース	32,855	—	—	—	—
	延払事業	39,694	—	—	—	—
小計		211,929	182,853	29,075	5,171	23,903
営業貸付事業		2,272	—	2,272	668	1,604
その他		7,710	6,200	1,509	58	1,451
合計		221,911	189,054	32,857	5,898	26,959

(注) 売上高について、セグメント間の内部売上高または振替高は含まれておりません。

b. 当第1四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸・ 延払事業	ファイナンス・リース	130,800	—	—	—	—
	オペレーティング・ リース	42,469	—	—	—	—
	延払事業	41,625	—	—	—	—
小計		214,895	178,694	36,201	7,765	28,435
営業貸付事業		1,939	—	1,939	760	1,178
その他		7,827	5,080	2,747	42	2,705
合計		224,662	183,774	40,887	8,568	32,319

(注) 売上高について、セグメント間の内部売上高または振替高は含まれておりません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	95,314,112	95,314,112	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (注)1, 2
計	95,314,112	95,314,112	—	—

(注) 1 当社は単元株制度を採用していません。

2 譲渡による当社の株式の取得については、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月 1日～ 平成25年6月30日	—	95,314,112	—	15,000	—	15,000

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,810,367	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,503,745	92,503,745	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	95,314,112	—	—
総株主の議決権	—	92,503,745	—

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井住友ファイナンス& リース株式会社	東京都港区西新橋 三丁目9番4号	2,810,367	—	2,810,367	2.95
計	—	2,810,367	—	2,810,367	2.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	52,896	54,147
延払債権	324,320	328,694
リース債権及びリース投資資産	1,501,352	1,531,036
営業貸付債権	362,443	340,931
有価証券	19,917	12,648
商品	2,235	2,529
繰延税金資産	361	262
その他	100,299	120,803
貸倒引当金	△7,733	△7,751
流動資産合計	2,356,094	2,383,302
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	999,786	1,052,703
貸貸資産処分損引当金	△5,450	△5,123
貸貸資産前渡金	90,756	92,741
貸貸資産合計	1,085,092	1,140,320
社用資産	2,357	2,320
有形固定資産合計	1,087,450	1,142,641
無形固定資産		
その他の無形固定資産		
のれん	121,612	119,715
その他	11,329	10,977
その他の無形固定資産合計	132,942	130,693
無形固定資産合計	132,942	130,693
投資その他の資産		
投資有価証券	110,159	108,754
長期貸付金	2	—
固定化営業債権	70,193	65,175
繰延税金資産	31,323	28,803
その他	13,639	14,580
貸倒引当金	△25,463	△23,742
投資その他の資産合計	199,855	193,572
固定資産合計	1,420,248	1,466,907
資産合計	3,776,342	3,850,209

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,312	45,049
短期借入金	549,322	552,984
1年内返済予定の長期借入金	276,841	275,868
1年内償還予定の社債	8,030	28,506
コマーシャル・ペーパー	782,800	798,300
債権流動化に伴う支払債務	30,751	30,774
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	9,429	9,431
リース債務	18,581	18,416
未払法人税等	9,914	5,012
繰延税金負債	2,970	4,130
延払未実現利益	12,983	12,832
賞与引当金	1,290	207
役員賞与引当金	167	—
資産除去債務	1	3
その他	74,565	82,997
流動負債合計	1,842,962	1,864,514
固定負債		
社債	105,935	106,427
長期借入金	986,456	1,018,841
債権流動化に伴う長期支払債務	5,143	5,197
リース債務	74,471	74,257
繰延税金負債	8,416	10,384
退職給付引当金	1,302	1,415
役員退職慰労引当金	391	289
事業整理損失引当金	300	300
預り保証金	84,843	89,069
資産除去債務	2,023	2,034
その他	61,932	69,431
固定負債合計	1,331,216	1,377,650
負債合計	3,174,179	3,242,165

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	421,009	421,009
利益剰余金	121,793	115,567
自己株式	△20,000	△20,000
株主資本合計	537,802	531,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,558	6,515
繰延ヘッジ損益	△2,909	△612
為替換算調整勘定	6,674	11,015
その他の包括利益累計額合計	9,323	16,918
少数株主持分	55,037	59,549
純資産合計	602,163	608,044
負債純資産合計	3,776,342	3,850,209

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年6月30日)
売上高	221,911	224,662
売上原価	194,952	192,343
売上総利益	26,959	32,319
販売費及び一般管理費	8,288	11,000
営業利益	18,671	21,318
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	176	146
持分法による投資利益	546	710
その他	41	35
営業外収益合計	764	893
営業外費用		
支払利息	183	176
社債発行費償却	2	5
為替差損	171	175
その他	22	30
営業外費用合計	380	386
経常利益	19,055	21,825
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
社用資産除売却損	16	—
投資有価証券評価損	28	—
ゴルフ会員権評価損	0	0
特別損失合計	44	0
税金等調整前四半期純利益	19,010	21,825
法人税、住民税及び事業税	7,242	4,956
法人税等調整額	417	3,558
法人税等合計	7,660	8,514
少数株主損益調整前四半期純利益	11,350	13,310
少数株主利益	649	1,579
四半期純利益	10,701	11,730

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,350	13,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,896	916
繰延ヘッジ損益	△979	2,782
為替換算調整勘定	619	6,812
持分法適用会社に対する持分相当額	△83	77
その他の包括利益合計	△2,339	10,589
四半期包括利益	9,010	23,899
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,670	19,325
少数株主に係る四半期包括利益	340	4,574



【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 営業上の債務保証等(保証予約を含む)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
(5,945件) 26,957百万円	(5,973件) 29,565百万円
なお、上記のうち212百万円につきましては、再保証等を取付しております。	なお、上記のうち212百万円につきましては、再保証等を取付しております。

(2) 従業員向けの債務保証(住宅資金等)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
144百万円	128百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	9,282百万円	16,060百万円
のれんの償却額	2,002百万円	2,157百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	17,113百万円	185円	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	17,945百万円	194円	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	貸貸・延払 事業	営業貸付 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	211,929	2,272	214,201	7,710	221,911	—	221,911
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	621	631	132	763	△763	—
計	211,938	2,894	214,833	7,842	222,675	△763	221,911
セグメント利益	20,968	2,185	23,154	885	24,040	△5,369	18,671

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、手数料取引、営業目的の金融収益を得るため所有する有価証券の運用業務、保証業務等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△5,369百万円には、のれんの償却額△2,002百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,366百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間にSMBC Aviation Capital Limitedほか2社を連結子会社としたことを主因として、前連結会計年度の末日に比べて当第1四半期連結会計期間末の「貸貸・延払事業」セグメントの資産の金額が610,861百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「貸貸・延払事業」セグメントにおいて、SMBC Aviation Capital Limitedほか2社を連結子会社としたことに伴い、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結会計期間においては9,669百万円であります。なお、のれんの金額は取得原価が未確定であり、かつ、取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的な情報に基づく暫定的な金額であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	貸貸・延払 事業	営業貸付 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	214,895	1,939	216,834	7,827	224,662	—	224,662
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	831	831	205	1,037	△1,037	—
計	214,895	2,770	217,666	8,033	225,700	△1,037	224,662
セグメント利益	21,290	3,127	24,417	2,133	26,550	△5,231	21,318

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、手数料取引、営業目的の金融収益を得るため所有する有価証券の運用業務、保証業務等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△5,231百万円には、のれんの償却額△2,002百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,229百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成25年6月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成25年6月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成25年6月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	115円68銭	126円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	10,701	11,730
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	10,701	11,730
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,503	92,503

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月12日

三井住友ファイナンス&リース株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

寺澤



指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

高橋秀和



当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井住友ファイナンス&リース株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友ファイナンス&リース株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上